

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 30. 5. 15 第 196 回国会第 14 号

5 月 15 日（火）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 土地改良法の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）

- ・齋藤農林水産大臣、磯崎農林水産副大臣、堀井外務大臣政務官、野中農林水産大臣政務官、上月農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新、寺田学君（無））
- ・鈴木憲和君外 6 名（自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新）から提出された附帯決議案について、亀井亜紀子君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新、寺田学君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

細田健一君（自民）

- ・平成 29 年の土地改良法の改正により創設された農地中間管理機構関連農地整備事業の進捗状況を確認したい。
- ・平成 30 年産米から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されたことについて、そのメリットを米産地に対してさらに広報すべきではないか。
- ・土地改良事業については、補正予算ではなく本予算で財源を確保すべきではないか。

佐藤英道君（公明）

- ・総代会の設置要件に係る組合員数の下限を引き下げの理由、総代の選挙について選挙管理委員会による管理を廃止する理由を伺いたい。
- ・土地改良区に新たに義務付けられる貸借対照表の作成について、規定の適用が開始される平成 34 事業年度までに、国が支援策を講じるべきではないか。
- ・土地改良区連合の事業範囲が運営事務・附帯事業に拡大されることとなるが、具体的にどのような事務・事業が想定されるのか。

亀井亜紀子君（立憲）

- ・今回の土地改良法改正の背景は何か。
- ・土地改良事業の必要性、有効性をどう考えるか、そして今後どのような事業を実施しようとしているのか、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・環境保全型農業直接支払交付金の支援対象農業者の要件として国際水準 G A P の実施を求めるのであれば、農業者に対して何らかの支援を行うべきではないか。

佐々木隆博君（立憲）

- ・今回の改正は土地改良制度をめぐる現状を追認するものであり、将来的な制度の方向性についての議論が不足しているのではないか。
- ・農地の大区画化を進めるに当たっての適正規模や費用対効果を含め、農地政策の在り方について農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・准組合員資格を導入する狙いは何か。

田村貴昭君（共産）

- ・総代の最低人数を全国一律に 30 人以上とすることで、土地改良区の民主的運営に支障は生じないのか。
- ・複式簿記会計の導入に対して、どのような支援を考えているのか。
- ・日米経済対話における農業分野の米国の関心事項は何か。

青山大人君（国民）

- ・平成 29 年の土地改良法改正案に対する附帯決議への政府の対応状況を伺いたい。
- ・土地改良区の現状と法改正により目指す土地改良区の姿はどのようなものか。
- ・改正内容をどのように現場に周知していくのか。

大串博志君（無会）

- ・平成 27 年 4 月 2 日に首相官邸で柳瀬元内閣総理大臣秘書官が学校法人加計学園関係者と面会した際、同席したとされている農林水産省から出向していた職員に対する

ヒアリング内容を伺いたい。

- ・学校法人加計学園問題に係る大きな論点となる部分については、農林水産省としてしっかり調査し、報告すべきではないか。
- ・土地改良事業の実施に当たって農家負担の軽減にさらに取り組むべきではないか。

森夏枝君（維新）

- ・土地改良区の数、組合員数について伺いたい。
- ・施設管理准組合員制度を創設する理由は何か。
- ・全国の土地改良区の声をどのように法改正に反映させているのか。